

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月15日
【中間会計期間】	第50期中（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】	株式会社 東天紅
【英訳名】	Totenko Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小泉 和久
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端1丁目4番33号
【電話番号】	(03)3828-6240
【事務連絡者氏名】	常務取締役 笠原 重厚
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区池之端1丁目4番33号
【電話番号】	(03)3828-6240
【事務連絡者氏名】	常務取締役 笠原 重厚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高 (千円)	4,485,156	-	-	9,320,165	-
経常損失 () (千円)	126,566	-	-	188,438	-
中間(当期)純損失 () (千円)	198,184	-	-	409,832	-
純資産額 (千円)	11,734,946	-	-	11,580,808	-
総資産額 (千円)	16,618,081	-	-	16,498,907	-
1株当たり純資産額 (円)	456.32	-	-	450.34	-
1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	7.71	-	-	15.94	-
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.6	-	-	70.2	-
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	67,528	-	-	80,594	-
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	17,994	-	-	113,256	-
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	69,878	-	-	228,254	-
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	993,940	-	-	888,425	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	417 [470]	- [-]	- [-]	412 [481]	- [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 連結子会社でありました㈱ロゼリアンは平成16年8月に清算終了し、また、子会社㈱海燕亭は重要性の乏しい子会社に該当するため、第49期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間		自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高	(千円)	4,487,305	4,319,104	3,640,555	9,326,671	8,454,627
経常利益又は損失()	(千円)	136,147	75,087	17,462	198,839	201,416
中間(当期)純利益又は純 損失()	(千円)	206,859	228,021	11,427	426,269	549,571
持分法を適用した場合の投 資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	2,572,092	2,572,092	2,572,092	2,572,092	2,572,092
発行済株式総数	(株)	25,728,716	25,728,716	25,728,716	25,728,716	25,728,716
純資産額	(千円)	11,664,917	10,993,190	10,870,001	11,503,018	10,696,926
総資産額	(千円)	16,538,655	15,651,099	15,147,519	16,401,784	15,539,744
1株当たり純資産額	(円)	453.60	427.54	422.81	447.31	416.06
1株当たり中間(当期)純 利益又は純損失()	(円)	8.04	8.87	0.44	16.58	21.37
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配 当額	(円)	-	-	-	-	2.00
自己資本比率	(%)	70.5	70.2	71.8	70.1	68.8
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	-	25,221	123,744	-	120,276
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	-	46,354	25,112	-	451,346
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	-	124,741	729,285	-	116,675
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	(千円)	-	628,145	634,397	-	1,462,313
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	383 [419]	387 [405]	315 [318]	377 [433]	339 [377]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び子会社1社により構成されている）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数（人）	315（318）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等、明るい兆しを見せ始めましたが、原油価格の高騰や社会保険料の負担増などの不安要素もあり、本格的な回復には至りませんでした。

当業界におきましても、このような経済情勢のもと、法人需要・個人消費共に伸び悩み、企業間競争は激化し、引き続き厳しい状況が続いております。

当社は、こうした状況のもとで、「営業力強化による完全黒字化」を目指して諸活動に取り組んでまいりました。

まず、上野店では1階、2階、5階、6階並びに外装の改装を進め、リニューアルオープンと共に、新しいウェディングスタイル「LUCIS」を平成17年4月にスタートし、より多くのお客様にご好評をいただいております。

既存店活性化策と致しまして、店舗別の営業企画を強化すると共に、サービス訓練担当によるサービス力並びに商品知識の強化に努めました。

さらに、フェイスツーフェイスの対面営業に重点を置き、セールス活動の活発化による営業力の強化に努めてまいりました。

また、経営の一層の効率化を目指し、本部の営業部門をより機能的な組織へ改定すると共に、良質の食材の安定した仕入を目指し取引条件の改定、賃借料の引き下げ等諸経費の節減に全力で取り組んでまいりました。

以上、様々な経営努力を重ねた結果、既存店舗の売上高は前年を上回ったものの、店舗閉鎖の影響により、売上高は前年同期比15.7%減の36億4,055万円となりました。経常利益は前年同期比76.7%減の1,746万円、中間純利益は1,142万円（前年同期は中間純損失2億2,802万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税引前中間純利益の計上及び投資有価証券の売却等の収入要因があったものの、「東天紅再生計画」に基づく固定資産取得及び借入金返済等による支出要因により相殺された結果、前事業年度末に比べ8億2,791万円減少し、当中間会計期間末は6億3,439万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億2,374万円となりました。（前年同期2,522万円の収入）

これは主に、税引前中間純利益2,187万円が計上されたものの、上野店改装等の未払金の支払等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2,511万円となりました。（前年同期4,635万円の支出）

これは主に有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億2,928万円となりました。（前年同期比484.6%増）

これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産能力及び生産実績

当中間会計期間の生産能力（客席数）及び生産実績（客数）を業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			
	客席数(千人)	前年同期比(%)	客数(千人)	前年同期比(%)
中国料理	1,198	79.9	685	76.0
日本料理	77	100.0	46	114.4
欧風料理	18	100.0	15	103.5
その他	-	-	-	-
合計	1,294	76.8	746	70.1

(注) 客席数につきましては、営業日数を乗じて算出しております。

(2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前年同期比(%)
中国料理(千円)	3,220,075	84.3
日本料理(千円)	274,295	99.8
欧風料理(千円)	77,138	92.6
その他(千円)	69,046	49.2
合計(千円)	3,640,555	84.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、景気は緩やかな回復基調にあるものの、法人需要・個人消費の大幅な改善は見込みにくく、当業界におきましても、予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社は、こうした状況のもとで、今後とも熾烈な競争を勝ち抜くため、「営業力強化による完全黒字化」を目指して諸施策をさらに強力に実行してまいります。

まず、平成17年4月にスタートした上野店の新しいウェディングスタイル「LUCIS」に関しては、9月に8階に新たなバンケットルーム「THE LUCIS(ザ ルーキス)」をオープンし、より一層の強化を図りました。

次に、セールス活動のさらなる活発化、魅力ある営業企画の立案、婚礼事業の立て直しを図ると共に、既存店の改装計画を実行してまいります。

また、9月1日より“様々な味を選んで楽しむ”をキーワードに、創業以来のメニューを全面改定いたしました。全てのお料理を小ポーション化すると共に品目数を大幅に増やし、少人数のお客様でも様々なパリエーションを楽しんでいただけるようになるなど、 Grill部門の活性化を進めております。

一方、仕入コスト等の諸経費の圧縮に引き続き取り組み、経営の効率化を推し進めると共に、サービス訓練、厨房教育、商品教育等の教育訓練に力を注ぎ、お客様により一層ご満足していただける店づくりを実現し、本年度の目標達成と業績の回復を目指してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間会計期間において、前会計年度末に計画中であった重要な設備の改修について完了したものは次のとおりであります。

上野店婚礼設備他の改修については、平成17年4月に完了致しました。

(3) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年11月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	25,728,716	25,728,716	東京証券取引所市場第一部	-
計	25,728,716	25,728,716	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年3月1日～ 平成17年8月31日	-	25,728,716	-	2,572,092	-	6,561,688

(4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小泉グループ株式会社	東京都台東区上野4-8-4	7,550	29.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,278	5.0
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	683	2.7
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	663	2.6
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	629	2.4
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	598	2.3
澤田 秀雄	東京都渋谷区松濤1-7-26	585	2.3
上田 夫美	大阪府大阪市福島区福島3-1-57-202	553	2.1
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	511	2.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	485	1.9
計	-	13,535	52.6

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

みずほ信託銀行株式会社 99千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 485千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,601,000	25,598	-
単元未満株式	普通株式 108,716	-	-
発行済株式総数	25,728,716	-	-
総株主の議決権	-	25,598	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3千株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東天紅	東京都台東区池之端1丁目4番33号	19,000	-	19,000	0.07
計	-	19,000	-	19,000	0.07

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	430	385	332	398	348	367
最低(円)	313	300	271	278	328	309

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役営業副本部長	取締役営業部長	小松崎 文雄	平成17年6月1日

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。ただし、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）及び当中間会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.66%
売上高基準	2.32%
利益基準	0.01%
利益剰余金基準	3.11%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		748,145		754,397		1,582,313	
2. 売掛金		318,110		237,048		254,084	
3. たな卸資産		94,065		83,076		89,517	
4. その他		558,476		154,299		234,267	
貸倒引当金		300		300		358	
流動資産合計			1,718,497 11.0		1,228,522 8.1		2,159,824 13.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1.2						
(1) 建物		2,427,598		2,368,278		2,160,909	
(2) 土地		8,050,339		8,050,339		8,050,339	
(3) その他		315,898		346,032		312,290	
計		10,793,836		10,764,650		10,523,539	
2. 無形固定資産		25,450		1,906		18,953	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金	2	2,614,321		2,232,925		2,253,554	
(2) その他	2	501,243		921,974		586,374	
貸倒引当金		2,250		2,460		2,502	
計		3,113,314		3,152,439		2,837,427	
固定資産合計			13,932,601 89.0		13,918,997 91.9		13,379,920 86.1
資産合計			15,651,099 100.0		15,147,519 100.0		15,539,744 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		137,411		113,831		119,239	
2. 短期借入金	2	1,413,400		1,433,800		1,593,000	
3. 未払法人税等		13,000		27,820		24,500	
4. 賞与引当金		75,000		63,000		63,000	
5. その他	3	521,481		344,655		475,775	
流動負債合計		2,160,293	13.8	1,983,106	13.1	2,275,514	14.6
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,862,800		1,404,000		1,925,200	
2. 繰延税金負債		85,935		249,507		103,589	
3. 退職給付引当金		470,800		436,964		460,432	
4. 役員退職慰労引当金		-		125,858		-	
5. その他		78,080		78,080		78,080	
固定負債合計		2,497,615	16.0	2,294,410	15.1	2,567,302	16.5
負債合計		4,657,908	29.8	4,277,517	28.2	4,842,817	31.2
(資本の部)							
資本金		2,572,092	16.4	2,572,092	17.0	2,572,092	16.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		6,561,688		6,561,688		6,561,688	
資本剰余金合計		6,561,688	41.9	6,561,688	43.3	6,561,688	42.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		637,896		637,896		637,896	
2. 任意積立金		2,123,093		1,300,000		2,123,093	
3. 中間(当期)未処分利益又は未処理損失()		228,021		233,528		549,571	
利益剰余金合計		2,532,968	16.2	2,171,424	14.3	2,211,417	14.2
土地再評価差額金		795,634	5.1	795,634	5.3	795,634	5.1
その他有価証券評価差額金		125,728	0.8	365,043	2.4	151,557	1.0
自己株式		3,652	0.0	4,612	0.0	4,194	0.0
資本合計		10,993,190	70.2	10,870,001	71.8	10,696,926	68.8
負債、資本合計		15,651,099	100.0	15,147,519	100.0	15,539,744	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			4,319,104	100.0		3,640,555	100.0		8,454,627	100.0
売上原価			1,983,159	45.9		1,638,559	45.0		3,793,901	44.9
売上総利益			2,335,944	54.1		2,001,996	55.0		4,660,725	55.1
販売費及び一般管理 費			2,329,911	53.9		1,959,264	53.8		4,489,561	53.1
営業利益			6,033	0.1		42,731	1.2		171,164	2.0
営業外収益	1		112,719	2.6		14,587	0.4		117,180	1.4
営業外費用	2		43,665	1.0		39,856	1.1		86,927	1.0
経常利益			75,087	1.7		17,462	0.5		201,416	2.4
特別利益	3		-	-		342,072	9.4		-	-
特別損失	4		300,218	7.0		337,655	9.3		736,708	8.7
税引前中間(当 期)純利益又は純 損失()			225,130	5.2		21,879	0.6		535,291	6.3
法人税、住民税及 び事業税		12,446			10,452			23,836		
法人税等調整額		9,555	2,890	0.1	-	10,452	0.3	9,555	14,280	0.2
中間(当期)純利 益又は純損失 ()			228,021	5.3		11,427	0.3		549,571	6.5
前期繰越利益			-			222,101			-	
中間(当期)未処 分利益又は未処理 損失()			228,021			233,528			549,571	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前中間(当期) 純損失()		225,130	21,879	535,291
減価償却費		165,869	158,761	306,451
賞与引当金の増減 ()額		13,000	-	25,000
退職給付引当金の増 減()額		9,802	23,468	20,170
役員退職慰労引当金 の増減()額		-	125,858	-
受取利息及び受取配 当金		4,257	4,328	4,594
支払利息		33,581	33,071	65,262
固定資産除却損		25,810	51,836	26,691
事業改革費用		140,324	4,245	358,062
投資有価証券売却益		-	311,364	-
売上債権の増() 減額		55,826	17,035	119,852
たな卸資産の増 ()減額		4,194	6,440	353
仕入債務の増減 ()額		33,275	5,407	51,447
未払金の増減() 額		40,774	107,803	105,350
その他		12,154	37,951	71,286
小計		78,823	71,195	206,105
利息及び配当金の受 取額		4,257	4,328	4,594
利息の支払額		31,413	32,647	64,088
法人税等の支払額		26,446	24,230	26,336
営業活動によるキャッ シュ・フロー		25,221	123,744	120,276

		前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		64,988	455,185	147,393
投資有価証券の売却 による収入		-	317,426	-
差入保証金の差入に よる支出		2,411	407	4,468
差入保証金の返還に よる収入		22,781	95,585	601,139
その他		1,736	67,692	2,063
投資活動によるキャッ シュ・フロー		46,354	25,112	451,341
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 ()額		100,000	100,000	-
長期借入による収入		600,000	-	1,200,000
長期借入金の返済に よる支出		623,500	580,400	1,081,500
自己株式の取得によ る支出		686	417	1,228
配当金の支払額		554	48,467	595
財務活動によるキャッ シュ・フロー		124,741	729,285	116,675
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減()額		145,874	827,916	688,292
現金及び現金同等物の 期首残高		774,020	1,462,313	774,020
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		628,145	634,397	1,462,313

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、近年役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあること及び役員退職慰労金内規の改訂を契機に期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、役員の在任期間にわたり合理的に費用配分することとしたものであります。 この変更に伴い、当中間会計期間発生額2,134千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額123,723千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益が2,134千円、税引前中間純利益が125,858千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の特定借入金 (3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年 8月31日)	前事業年度末 (平成17年 2月28日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 8,581,237	1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 7,883,545	1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 8,006,466
2.担保に供している資産及び対象となる債務	2.担保に供している資産及び対象となる債務	2.担保に供している資産及び対象となる債務
(1)担保に供している資産 (千円)	(1)担保に供している資産 (千円)	(1)担保に供している資産 (千円)
建物 1,046,525	建物 1,260,511	建物 954,384
土地 3,614,939	土地 3,614,939	土地 3,614,939
構築物 47,952	構築物 44,493	構築物 46,643
差入保証金 222,465	差入保証金 222,465	差入保証金 222,465
投資有価証券 274,040	投資有価証券 380,680	投資有価証券 316,200
計 5,205,922	計 5,523,089	計 5,154,632
(2)上記に対応する債務 (千円)	(2)上記に対応する債務 (千円)	(2)上記に対応する債務 (千円)
短期借入金 300,000	短期借入金 300,000	短期借入金 400,000
長期借入金 1,306,200	長期借入金 717,000	長期借入金 997,800
計 1,606,200	計 1,017,000	計 1,397,800
長期借入金は、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。	長期借入金は、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。	長期借入金は、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3.消費税等の取扱い 同左	3.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 営業外収益のうち主要なもの (千円)	1. 営業外収益のうち主要なもの (千円)	1. 営業外収益のうち主要なもの (千円)
受取配当金 3,974	受取配当金 4,285	受取配当金 4,069
受取利息 282	受取利息 43	受取利息 525
受取立退料 100,000		受取立退料 100,000
2. 営業外費用のうち主要なもの (千円)	2. 営業外費用のうち主要なもの (千円)	2. 営業外費用のうち主要なもの (千円)
支払利息 33,581	支払利息 33,071	支払利息 65,262
3.	3. 特別利益のうち主要なもの	3.
	投資有価証券売却益 311,364	
	固定資産売却益 30,708	
	(主として借地権売却によるものであります。)	
4. 特別損失のうち主要なもの (千円)	4. 特別損失のうち主要なもの (千円)	4. 特別損失のうち主要なもの (千円)
固定資産除却損 25,810	固定資産除却損 51,836	固定資産除却損 26,691
(うち建物 20,146)	(うち建物 46,044)	(うち建物 20,176)
事業改革費用 274,407	事業改革費用 112,260	事業改革費用 710,016
事業改革費用は「東天紅再生計画」に基づく営業政策・組織管理体制等の抜本的見直し並びに店舗撤退・改装等に要した費用であります。	同左	同左
	過年度役員退職慰労引当金繰入額 123,723	
	役員退職慰労金 20,000	
	ゴルフ会員権等評価損 29,834	
5. 減価償却実施額 (千円)	5. 減価償却実施額 (千円)	5. 減価償却実施額 (千円)
有形固定資産 165,375	有形固定資産 158,267	有形固定資産 305,463
無形固定資産 494	無形固定資産 494	無形固定資産 988

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 748,145	現金及び預金勘定 754,397	現金及び預金勘定 1,582,313
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 120,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 120,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 120,000
現金及び現金同等物 628,145	現金及び現金同等物 634,397	現金及び現金同等物 1,462,313

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">30,311</td> <td style="text-align: right;">23,776</td> <td style="text-align: right;">6,535</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,605</td> <td style="text-align: right;">7,954</td> <td style="text-align: right;">2,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,917</td> <td style="text-align: right;">31,730</td> <td style="text-align: right;">9,186</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	30,311	23,776	6,535	無形固定資産	10,605	7,954	2,651	合計	40,917	31,730	9,186	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">20,588</td> <td style="text-align: right;">19,636</td> <td style="text-align: right;">951</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,605</td> <td style="text-align: right;">10,075</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,194</td> <td style="text-align: right;">29,712</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	20,588	19,636	951	無形固定資産	10,605	10,075	530	合計	31,194	29,712	1,481	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">30,311</td> <td style="text-align: right;">26,807</td> <td style="text-align: right;">3,504</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,605</td> <td style="text-align: right;">9,014</td> <td style="text-align: right;">1,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,917</td> <td style="text-align: right;">35,821</td> <td style="text-align: right;">5,095</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	30,311	26,807	3,504	無形固定資産	10,605	9,014	1,590	合計	40,917	35,821	5,095
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	30,311	23,776	6,535																																															
無形固定資産	10,605	7,954	2,651																																															
合計	40,917	31,730	9,186																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	20,588	19,636	951																																															
無形固定資産	10,605	10,075	530																																															
合計	31,194	29,712	1,481																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	30,311	26,807	3,504																																															
無形固定資産	10,605	9,014	1,590																																															
合計	40,917	35,821	5,095																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,705</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,186</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,091</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,091</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		(千円)	1年内	7,705	1年超	1,481	計	9,186		(千円)	支払リース料	4,091	減価償却費相当額	4,091	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,613</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,613</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		(千円)	1年内	1,481	1年超	-	計	1,481		(千円)	支払リース料	3,613	減価償却費相当額	3,613	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,095</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,095</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,183</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,183</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		(千円)	1年内	5,095	1年超	-	計	5,095		(千円)	支払リース料	8,183	減価償却費相当額	8,183						
	(千円)																																																	
1年内	7,705																																																	
1年超	1,481																																																	
計	9,186																																																	
	(千円)																																																	
支払リース料	4,091																																																	
減価償却費相当額	4,091																																																	
	(千円)																																																	
1年内	1,481																																																	
1年超	-																																																	
計	1,481																																																	
	(千円)																																																	
支払リース料	3,613																																																	
減価償却費相当額	3,613																																																	
	(千円)																																																	
1年内	5,095																																																	
1年超	-																																																	
計	5,095																																																	
	(千円)																																																	
支払リース料	8,183																																																	
減価償却費相当額	8,183																																																	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末(平成16年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	73,649	285,313	211,664
(2) その他	-	-	-
合計	73,649	285,313	211,664

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,182

当中間会計期間末(平成17年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	82,586	697,137	614,550
(2) その他	-	-	-
合計	82,586	697,137	614,550

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	182

前事業年度末(平成17年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	73,649	328,796	255,146
(2) その他	-	-	-
合計	73,649	328,796	255,146

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	15,182

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 427.54円	1株当たり純資産額 422.81円	1株当たり純資産額 416.06円
1株当たり中間純損失 () 8.87円	1株当たり中間純利益 0.44円	1株当たり当期純損失 () 21.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間純損失() 228,021千円	中間純利益 11,427千円	当期純損失() 549,571千円
普通株主に帰属しな い金額 - 千円	普通株主に帰属しな い金額 - 千円	普通株主に帰属しな い金額 - 千円
普通株式に係る中間 純損失() 228,021千円	普通株式に係る中間 純利益 11,427千円	普通株式に係る当期 純損失() 549,571千円
期中平均株式数 25,713,626株	期中平均株式数 25,709,436株	期中平均株式数 25,712,494株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>当社は「東天紅再生計画」に基づき店舗の撤退・改装を含む事業の再構築を積極的に実施しておりますが、中間貸借対照表日後、5店舗の賃貸借契約の解約について貸主と合意に達しており当期中に閉鎖する予定であります。当該閉鎖に伴い概ね220,000千円の特別損失の計上が見込まれます。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月10日

株式会社東天紅

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印
関与社員

関与社員 公認会計士 市東 康男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東天紅の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東天紅の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月10日

株式会社東天紅

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市東 康男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東天紅の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東天紅の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は役員退職慰労金の会計処理を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。